

令和 5 年

第 1 回市議会定例会 議案第16号

令和 4 (2022)年度 函館市港湾事業特別会計補正予算 (第 2 号)

令和 4 (2022)年度函館市の港湾事業特別会計補正予算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ195,635千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,002,045千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

令和 5 年 2 月 27 日 提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 国庫支出金		120,100 ^{千円}	△ 2,731 ^{千円}	117,369 ^{千円}
	1 国庫補助金	120,100	△ 2,731	117,369
(第5款繰入金を第6款とし、次の1款を加え、以下順次款番号を繰り下げる。)				
5 寄 付 金			83	83
	1 寄 付 金		83	83
6 繰 入 金		1,194,344	△ 30,346	1,163,998
	1 繰 入 金	1,194,344	△ 30,346	1,163,998
8 諸 収 入		90,467	37,859	128,326
	3 雑 入	56,218	37,859	94,077
9 市 債		2,374,800	△ 200,500	2,174,300
	1 市 債	2,374,800	△ 200,500	2,174,300
補正されなかった款に係る額		417,969	/	417,969
歳 入 合 計		4,197,680	△ 195,635	4,002,045

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 港湾管理費		千円 411,943	千円 20,972	千円 432,915
	1 一般管理費	411,943	20,972	432,915
2 港湾整備費		2,581,827	△ 203,061	2,378,766
	1 施設整備費	2,581,827	△ 203,061	2,378,766
4 職員費		234,238	△ 13,546	220,692
	1 職員費	234,238	△ 13,546	220,692
補正されなかった款に係る額		969,672	/	969,672
歳 出 合 計		4,197,680	△ 195,635	4,002,045

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前		補正後	
	限度額	利率	限度額	利率
港湾整備費	743,300 ^{千円}	5.0以内 [%]	542,800 ^{千円}	5.0以内 [%] (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金について、利 率見直しを行った後 においては、当該見 直し後利率)

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 支 出 金	120,100	△ 2,731	117,369			
1 国 庫 補 助 金	120,100	△ 2,731	117,369			
1 港湾施設整備費補助金	80,100	△ 2,731	77,369	港湾施設整備費補助金	△ 2,731	けい留施設整備事業減 補助率 3分の1 △ 66 臨港道路整備事業減 補助率 3分の1 △ 1,783 環境整備事業減 補助率 3分の1 △ 882
(第5款繰入金を第6款とし、次の1款を加え、以下順次款番号を繰り下げる。)						
5 寄 付 金		83	83			
1 寄 付 金		83	83			
1 指 定 寄 付 金		83	83	指 定 寄 付 金	83	港湾管理業務所要経費分 83
6 繰 入 金	1,194,344	△ 30,346	1,163,998			
1 繰 入 金	1,194,344	△ 30,346	1,163,998			
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,194,344	△ 30,346	1,163,998	一 般 会 計 繰 入 金	△ 30,346	
8 諸 収 入	90,467	37,859	128,326			
3 雑 入	56,218	37,859	94,077			
1 雑 入	56,218	37,859	94,077	消 費 税 及 び 地方消費税還付金	37,859	
9 市 債	2,374,800	△ 200,500	2,174,300			
1 市 債	2,374,800	△ 200,500	2,174,300			
1 港 湾 事 業 債	2,374,800	△ 200,500	2,174,300	港 湾 整 備 債	△ 200,500	けい留施設整備費分減 △ 200 臨港道路整備費分減 △ 3,700 国直轄港湾整備事業費分減 △ 194,700 環境整備事業費分減 △ 1,900
補正されなかった款に係る額	417,969		417,969			
歳 入 合 計	4,197,680	△ 195,635	4,002,045			

歳 出

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港 湾 管 理 費	411,943	20,972	432,915			83	20,889			
1 一 般 管 理 費	411,943	20,972	432,915			83	20,889			
1 一 般 管 理 費	411,943	20,972	432,915			83	20,889	10 需 用 費	9,680	港湾管理業務所要経費増 20,972
								12 委 託 料	11,292	幹線臨港道路(湾岸線)維持管理経費増 9,680
										維持補修費増 11,292
2 港 湾 整 備 費	2,581,827	△ 203,061	2,378,766	△ 2,731	△ 200,500		170			
1 施 設 整 備 費	2,581,827	△ 203,061	2,378,766	△ 2,731	△ 200,500		170			
1 けい留施設整備費	33,300	△ 200	33,100	△ 66	△ 200		66	8 旅 費	△ 2	けい留施設整備費減 △ 200
								12 委 託 料	△ 600	
								14 工 事 請 負 費	402	
2 臨 港 道 路 整 備 費	169,785	△ 5,596	164,189	△ 1,783	△ 3,700		△ 113	8 旅 費	△ 50	臨港道路整備費減 △ 5,596
								10 需 用 費	△ 2	
								11 役 務 費	188	
								12 委 託 料	△ 6,997	
								14 工 事 請 負 費	1,461	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 196	
4 国 直 轄 港 湾 整 備 事 業 費	578,100	△ 194,565	383,535		△ 194,700		135	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 194,565	国直轄港湾改修事業負担金減 △ 194,565
5 環 境 整 備 事 業 費	45,800	△ 2,700	43,100	△ 882	△ 1,900		82	8 旅 費	△ 50	環境整備事業費減 △ 2,700
								10 需 用 費	△ 6	
								14 工 事 請 負 費	△ 2,644	
4 職 員 費	234,238	△ 13,546	220,692				△ 13,546			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職 員 費	234,238	△ 13,546	220,692				△ 13,546			
1 一 般 部 局 職 員 費	234,238	△ 13,546	220,692				△ 13,546	2 給 料	△ 3,937	職員給与費減 △ 13,546
								3 職員手当等	△ 6,487	
								4 共 済 費	△ 3,122	
補 正 され な かつ た 款 に 係 る 額	969,672		969,672							
歳 出 合 計	4,197,680	△ 195,635	4,002,045	△ 2,731	△ 200,500	83	7,513			

給 与 費 補 正 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(7) 27	14,211	105,150	63,353	182,714	37,668	220,382	
補正前	(7) 27	14,211	109,087	69,930	193,228	40,790	234,018	
比 較	()		△ 3,937	△ 6,577	△ 10,514	△ 3,122	△ 13,636	

※()内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	
	補正後	4,064	2,430	1,255	5,823	3,480	
	補正前	4,182	2,184	1,701	8,743	3,480	
	比 較	△ 118	246	△ 446	△ 2,920		
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)			
	補正後	24,208	19,710	2,383			
	補正前	27,865	19,204	2,571			
	比 較	△ 3,657	506	△ 188			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 27	105,150	60,490	165,640	34,819	200,459	
補正前	() 27	109,087	66,909	175,996	37,836	213,832	
比 較	()	△ 3,937	△ 6,419	△ 10,356	△ 3,017	△ 13,373	

※()内は再任用短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	
	補正後	4,064	2,430	1,255	5,823	3,480	
	補正前	4,182	2,184	1,701	8,743	3,480	
	比 較	△ 118	246	△ 446	△ 2,920		
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)			
	補正後	21,345	19,710	2,383			
	補正前	24,844	19,204	2,571			
	比 較	△ 3,499	506	△ 188			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(7)	14,211		2,863	17,074	2,849	19,923	
補正前	(7)	14,211		3,021	17,232	2,954	20,186	
比 較	()			△ 158	△ 158	△ 105	△ 263	

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補正後	2,863
	補正前	3,021
	比 較	△ 158

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△3,937	給与改定に伴う増加分	248	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△4,185	
職員手当等	△6,577	給与改定に伴う増減分	△3,092	期末勤勉手当の0.05月引き下げ分等
		その他の増減分	△3,485	

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)	
		高 校 卒	短 大 卒
補正後		154,600	154,600
		167,100	167,100
		185,200	185,200
補正前		150,600	150,600
		163,100	163,100
		182,200	182,200

ウ 級別職員数（令和5年1月1日現在）

一 般 行 政 職		
級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
8 級	1	3.7
7 級	1	3.7
6 級	2	7.4
5 級		
4 級	10	37.1
3 級	3	11.1
2 級	5	18.5
1 級	4	14.8
再任用	() 1	() 3.7
計	() 27	() 100

※()内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	

※()内は再任用職員の支給率

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末現在高見込額			当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
		補正前の額	補正額	補正後の額	当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	補正前の額	補正額	補正後の額
					補正前の額	補正額	補正後の額				
1 普通債	2,349,211	2,375,011	△ 58,300	2,316,711	174,900	52,200	227,100	177,320	2,372,591	△ 6,100	2,366,491
(1) 土木	2,078,671	2,138,719	△ 58,300	2,080,419	174,900	52,200	227,100	143,072	2,170,547	△ 6,100	2,164,447
2 直轄事業債	7,584,364	7,323,291		7,323,291	578,100	△ 194,700	383,400	672,437	7,228,954	△ 194,700	7,034,254
合計	11,822,493	12,156,833	△ 58,300	12,098,533	2,374,800	△ 142,500	2,232,300	933,936	13,597,697	△ 200,800	13,396,897